



2025年1月15日
第712号

1部10円(組合員は組合費に含む)
郵便振替00960-7-117274

発行 大阪教育合同労働組合
Education Workers and Amalgamated Union Osaka(EWA)
発行人 増田 俊道
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

大阪府定期交渉 緻密さに欠ける回答にメス しかし響かず...

12月19日、府教委との定期交渉が行われました。重点項目として交渉された一部を報告します。



精神疾患の休職者の扱いは？

病気休暇・休職制度について、組合は現制度への大きな変更が行われた2013年度以来、承認手続きへの診断書等の書類を求めないよう要求してきました。昨年6月、府教委は診断書提出の要件を一部緩和する変更を行いました。精神疾患による病気休職取得を行った者については、再度の病気休暇は認めず、即、休職手続きに入る措置を行っていることが、この間、組合への相談から分かりました。この運用は復職後1年未満の同一疾患による休職期間の通算が導入された2009年の交渉でも全く示されてはいなかったも

のです。そのため、組合はそのような運用を行っている根拠について説明するように求めました。府はこの運用は「昭和」からずっと行っており各学校・市町村教委に通知していると回答しました。

また、精神疾患による休職の判断をどのように行うのかという点について、診断内容、主治医の所見をもとに教育庁が判断するとしましたが、心身の不調につけられた様々な病名をどのような基準で精神疾患と規定するのか不明です。おりしも、学校現場における精神疾患を理由とする休職者は増加し続けています(23年

度府立学校で計163名、休職者の78%)。過酷な労働環境が影響する精神疾患の復職後の取扱について交渉時にも示されなかったこの運用の通知を示すように要求しました。

何のための意向調査

24年8月、府教委は府立学校の講師・非常勤講師に対して意向調査というものを行いました。調査では次年度の勤務形態の希望とともに、希望教科や資格・特技等を問うています。また、講師登録時番号までの記載を求めています。意向調査を行った主旨について聞くと、年度始めにおける講師の稼働見込みと講師登録の整理というなんとも肩すかしな回答を行いました。昨今、教員の人材不足が明確になるなか、他の自治体では府教委

よりも早い段階で内定通知を发出するなど、人材の確保を行っています。府教委はこれまで、講師・非常勤講師の採用は毎年度、登録名簿に基づいて行っているという実態とはかけ離れた主張を繰り返し、現に働いている講師・非常勤講師を都合良く使い捨て、雇用継続・労働条件を要求する組合との団交を拒否してきました。この意向調査が現に働く講師たちの次年度雇用について考えられたものなのかとの組合からの問いに対して、整理をしていくためとしか答えを持ち合わせていません。

現在の登録制度を改め、講師たちそして学校現場が安心してまわせるように府教委は意味のない調査などに時間を費やさず、抜本的に重い腰をあげるべきです。

高田晴美(副執行委員長)

中学校教科書採択全国集会 2024

1月13日、国労会館で「子どもたちに渡すな!あぶない教科書大阪の会」主催の集会が開かれました。

大阪での育鵬社の採択状況伊賀正浩さんから育鵬社の歴史、公民の全国シェアが0.5~0.3%に下がり、採択県も5県から3県に減少しました。大阪で唯一公民の採択があった泉佐野市も今回は不採択になり、大阪から歴史、公民ともに育鵬社は一掃されました。問題の「令和書籍」の「国史」も公立では採択ゼロ、岡山私学1校だけの採択となりました。ただ、東大阪市で「日本教科書」の道徳が採用され

てしまったことは今後の課題を残しました。これからの取り組みとして、右派教科書の政治介入を許さない、採択制度の透明化が一層求められるとの報告がありました。

戦後80年

中学校教科書のリアル

相可文代さんからは右派教科書の具体的内容について報告がありました。「令和書籍」の検定合格がなにより衝撃的なことと採択がゼロに近いが、日本保守党による寄贈、副読本による学校への入り込みを狙っているとの事でした。公民では「個人の尊厳」に対して、育鵬社は「家族の一体化」

を、自由社は「家族の絆は社会の基盤」を強調した記述になっていて、多様な性やLGBTQ、夫婦別姓などは無視されています。経済分野では「103万円」問題でも問題のすり替えや「非正規雇用」も自由な働き方としてとらえるなど労働者の権利が軽視される記述が多くみられるとのことでした。



今後の運動展望と課題

この後、金沢、加賀、小松地域、泉佐野、東大阪、北摂からの報告と、最後に「23年間の教科書運動と今後」と題して上杉聰さんから、右派教科書の不採択とともに比較的好い教科書を伸ばしていくことが右派をつぶしていくことになるのではないかという提案がありました。

この全国集会の詳しい内容が書かれた冊子「中学校教科書採択全国報告集 2024」

(1冊1000円)を組合事務所に置いています。是非、ご購入下さい。

山口昌孝(書記次長)

プール学院団交 2020年度の賃金カット以来はじめての賃上げを勝ち取る

組合はプール学院に対して非常勤講師の賃金引き上げを求める団交を申し入れ、2回目の団交となる12月21日に1.6%のコマ給の引き上げと入学生数により+0.1月の一時金の支給という回答を経て合意することになりました。

学院に勤務する非常勤講師たちはコマ給の約14%を賃下げするという学院からの唐突な連絡と不誠実な説明態度に、納得のいく説明を求めて2020年1月に組合加入し団交申し入れを行いました。団交での学院側の説明はとてども納得できるものではなく、かつ、無期雇用転換前の5年超での非常勤講師の雇止めの問題も明らかになり、組合は労働委員

会への救済申立を行いました。その後、学院の理事長・校長が交代することにより事態は好転し、2021年6月に府労委関与による和解が成立していました。今回の団交申し入れは、昨今の物価高への対応と2020年度に行われた賃下げの回復を目指すものであり、本来の団交要求に戻ったともいえます。

無償化のなかでの私学経営

周知のとおり、大阪府は所得制限のない私学の無償化を行い、公立高校から私立高校への入学者が増加するという結果が出ています。私学の中にはこの流れで規模を拡大し続けているところもあります。団交では学院の経営状況につ

いて入学者数の変化をもとに賃上げ可能な数字が示されましたが、学院が目指す教育環境のためには入学者数に上限があるとしました。質の高い、きめ細やかな教育環境を維持しようとするには、事実上、府内の私学授業料の上限が一律に設定されている現制度下では、労働者への賃金配分にも限界があります。経営面だけを考えれば、賃金水準の低い非常勤講師や有期雇用の労働者を短期間で入れ替えることも横行し、結果、教え子の卒業まで教えることができない、卒業後に会うことができない教員が生まれます。

安心して働ける職場を

第1回目団交で提示された

賃上げ額は組合員たちにとって納得できるものではありませんでしたが、学院がこの間、無期雇用転換前の雇止めを廃止するなど安心して働き続けられる環境をつくり上げてきたことも評価し、第2回目の団交で示された額で組合員たちは合意することとしました。

酒井さとえ（書記長）

当面の日程

- 2月8日(土)14:00 PLP会館4F 「日本の食と農が危ない パート4」 お話：川田龍平 参議院議員
- 2月11日(火)講演：桜井智恵子さん 13:30 大阪市立浪速区民センターホール 2.11. 建国記念の日反対！戦争NO！ 「ケアする学校」と生政治
- 2月24日(月)13時西成区民センターホール 狭山事件の再審を実現しよう市民のつどい 記念講演：上川多実さん パレード有

文化おちこち (273)

～いつか猫と縁側で～

4. 保護犬・保護猫の里親条件～こんなボランティアはどうですか～

保護犬・保護猫を迎えたくても譲渡条件で断られて、ということがあります。事前アンケートで聞かれるのは、飼育環境（ペット可、家族構成、完全室内飼い、脱走防止など）、その譲渡条件でけっこう厳しいなどと思うのが単身者と年齢のことです。里親希望者が50代以上だと子犬・子猫の譲渡は断られることが多いです。飼い主が高齢の場合、残されたり飼育できなくなった子たちが保護されることが多く、単身者は家族構成や転居などの環境が変わりやすい。また、動物虐待を目的にした里親詐欺が単身者だったことがあるからです。

保護した子たちが二度と

不幸にならないように線を描いてるわけですが、それだけで決めつけられる方は良い気分はしませんよね。

保護団体では高齢の保護犬・保護猫を一時預かりしてくれるボランティアを募集しているところがあります。問題があった時の対応や対策を保護団体と考えながら預かるのです。年齢であきらめてしまう前に、こんなボランティアはどうでしょう。

うちの保護猫びびりなメンズたち、譲渡会では隠れるので参加を断念。5年くらい一緒に暮らしてるけど抱っこも無理、彼らは仲良しだからそれでいいかなと思います。ゆっくり距離を縮めたい里親さん募集中～

ちゅーるは0距離です！

(まじゅねこ)



大阪全労協旗開き



新しい年が始まり、2025年の組合活動は1月8日に行われた大阪全労協旗開きから本格始動となりました。

2025年は問題が山積したままの「大阪・関西万博」が開催される予定です。現場の意見を尊重せぬまま進められる万博への児童・生徒の引率が教育現場にもたらす混乱は必至です。入場予約を行う施設・パビリオンの選択肢として提示されたのがあの木造リング

やよしもとのパビリオンだったなど、一体何を求めて行かされるのか？想定通りの迷走です。

また、並行して進められているIR・カジノ構想により、湾岸地域や関連産業で働く労働者には交通制限がかけられることでますます問題が生じることになるでしょう。そして、もちろんカジノ開業による市民生活への影響ははかりしれません。「生命輝く」はまずのお膝元で、組合嫌悪の不当労働行為を繰り返す法人による訪問介護事業の閉鎖など、2025年はいよいよ私たちの連帯が試される年になりそうです。

(執行部)

トランプに誰が最初に抱きつくか？

▼1期目は大統領選直後の2016年11月にわが安倍元首相が最初に行くが、2期目は年が明けても「抱きつき外交」は展開されな

い▼そのせいでトランプの強弁、①グリーンランドを米国領に、②パナマ運河の管理権を米国に、③カナダを米国51番目の州に▼③によるのか、カナダ相は辞意を表明▼こんな「ディール外交」が4年も続くのはうんざり。